

2019年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社サンワカンパニー

上場取引所 東

コード番号 3187 URL <https://www.sanwacompany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一

TEL 06-6359-6721

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の業績(2018年10月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	7,469	6.1	14		17		15	
2018年9月期第3四半期	7,037	8.4	30	73.9	33	70.2	21	56.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	0.90	
2018年9月期第3四半期	1.31	1.28

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期第3四半期	4,709	2,111	44.8	121.39
2018年9月期	4,118	1,801	43.7	114.03

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 2,111百万円 2018年9月期 1,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		3.00	3.00
2019年9月期		0.00			
2019年9月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年9月期の配当予想については未定です。

3. 2019年9月期の業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	12.5	53	42.3	50	25.7	34	103.8	2.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期3Q	17,791,700 株	2018年9月期	16,194,300 株
期末自己株式数	2019年9月期3Q	398,800 株	2018年9月期	398,800 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期3Q	16,668,009 株	2018年9月期3Q	16,109,781 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2019年9月期の配当予想は未定ですが、今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年9月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用情勢や所得環境の改善が続き、緩やかな回復傾向の動きがみられる一方で、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速による世界経済への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は売上高の拡大と企業認知度向上へ向けた取り組みを強化すると同時に、海外事業強化を目的として海外の現地法人と販売代理店契約を締結するなど海外販路の拡大を推進しました。

売上につきましては、前期より6.1%伸長し堅調に推移しておりますが、前事業年度末の台風による一部商品出荷停止の影響及び当第3四半期末のG20開催に伴う交通規制による納期後倒しの影響を受け、計画に対してはやや遅れた進捗となりましたが、当第3四半期累計期間の売上高は前期より6.1%増加し堅調な伸びを見せております。しかしながら、原材料価格や配送運賃物流費の高騰に加え、人員増加により人件費が増加したほか、G20開催に伴う交通規制による納期後倒しの影響で倉庫費が高止まりするなど、売上原価及び販管費が増加しております。

企業認知度向上へ向けた取り組みとしましては、2018年11月末から12月中旬にかけて関西地区でTVCMを放映し、同時にYouTube、Instagramといったデジタルメディアにも動画広告を出稿してECサイトへの誘導を図りました。また、2019年1月には中間業者を介さない当社ビジネスモデルの強みを生かし、個人施主が選択できる決済手段の一つとしてショッピングクレジットを導入、施主による直接購入と分割払いによる単価アップを促進しています。2019年5月には最新の総合カタログを発行していますが、今年からデジタルカタログを導入しスマートフォンやタブレットでも閲覧できるようにしてWEBとの連動を高めるなど、今後の売上拡大に向けた取り組みを継続して行っております。

海外事業につきましては、2018年10月に韓国のMJ Housing Korea社、イタリアのSimone Piva社との間でそれぞれ販売代理店契約を締結し海外販路を拡大しております。2019年3月には中国での展示会で当社の存在をアピールし、2019年4月にはイタリアのミラノで開催された世界最大規模のデザインの祭典「Milan Design Week 2019」に出展するなど、グローバルでのブランディングを加速させております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高7,469百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失14百万円（前年同期は営業利益30百万円）、経常損失17百万円（前年同期は経常利益33百万円）、四半期純損失15百万円（前年同期は四半期純利益21百万円）となりました。

なお、当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ591百万円増加し、4,709百万円となりました。その主な要因は、長期前払費用の増加349百万円、商品の増加290百万円、投資有価証券の増加180百万円、売掛金の増加163百万円があった一方で、現金及び預金の減少473百万円、前渡金の減少75百万円、ソフトウェアの減少63百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ281百万円増加し、2,598百万円となりました。その主な要因は、前受金の増加191百万円、短期借入金の増加100百万円、買掛金の増加77百万円があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少93百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ310百万円増加し、2,111百万円となりました。その主な要因は、資本金の増加186百万円、資本準備金の増加186百万円があった一方で、利益剰余金の減少62百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の業績予想につきましては、2018年11月14日に公表いたしました内容に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,513	481,220
売掛金	577,613	740,821
商品	768,891	1,059,316
未着商品	27,542	165,876
貯蔵品	31,019	37,587
前渡金	143,443	68,223
前払費用	43,426	58,808
未消費税等	—	10,980
未収還付法人税等	11,311	—
その他	9,319	2,251
流動資産合計	2,567,080	2,625,086
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	664,983	661,812
工具、器具及び備品（純額）	60,725	64,732
土地	749	749
建設仮勘定	1,971	2,997
有形固定資産合計	728,430	730,291
無形固定資産		
特許権	113	56
商標権	7,142	6,693
意匠権	3,200	2,957
ソフトウェア	298,649	234,828
無形固定資産合計	309,105	244,536
投資その他の資産		
投資有価証券	—	180,000
長期貸付金	—	49,286
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
長期前払費用	1,460	349,796
差入保証金	433,268	447,010
繰延税金資産	70,417	74,909
その他	8,475	8,475
貸倒引当金	△133,000	△133,000
投資その他の資産合計	513,620	1,109,478
固定資産合計	1,551,156	2,084,306
資産合計	4,118,237	4,709,392

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	626,892	704,516
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	241,842	148,342
未払金	184,323	226,568
未払費用	52,260	78,288
未払法人税等	—	6,502
未払消費税等	46,725	—
前受金	356,949	547,990
預り金	18,311	25,136
賞与引当金	45,703	24,426
ポイント引当金	12,441	13,363
その他	7,614	6,099
流動負債合計	1,993,064	2,281,233
固定負債		
長期借入金	161,968	151,629
資産除去債務	160,012	163,289
長期預り保証金	2,000	2,000
固定負債合計	323,980	316,918
負債合計	2,317,045	2,598,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	398,922	585,147
資本剰余金		
資本準備金	348,922	535,147
資本剰余金合計	348,922	535,147
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,198,908	1,136,507
利益剰余金合計	1,198,908	1,136,507
自己株式	△145,562	△145,562
株主資本合計	1,801,192	2,111,240
純資産合計	1,801,192	2,111,240
負債純資産合計	4,118,237	4,709,392

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,037,881	7,469,061
売上原価	4,557,047	4,906,153
売上総利益	2,480,833	2,562,907
販売費及び一般管理費	2,450,526	2,577,346
営業利益又は営業損失(△)	30,307	△14,438
営業外収益		
受取利息	12	3
受取手数料	292	—
受取保険金	1,264	290
物品売却益	1,586	301
為替差益	4,058	—
法人税等還付加算金	—	191
その他	173	441
営業外収益合計	7,388	1,227
営業外費用		
支払利息	2,764	2,106
支払手数料	1,463	278
為替差損	—	714
その他	—	700
営業外費用合計	4,227	3,799
経常利益又は経常損失(△)	33,467	△17,010
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	106,683	—
特別利益合計	106,690	—
特別損失		
固定資産売却損	—	69
固定資産除却損	1,003	985
関係会社株式評価損	106,031	—
特別損失合計	107,035	1,054
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	33,122	△18,064
法人税、住民税及び事業税	44,919	1,442
法人税等調整額	△32,872	△4,492
法人税等合計	12,047	△3,049
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,075	△15,015

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2019年1月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が184,860千円、資本準備金が184,860千円それぞれ増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が585,147千円、資本剰余金が535,147千円となっております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報）

当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。